

白 監 査 第 21 号
令 和 4 年 9 月 1 日

白老町長 戸 田 安 彦 様

白老町監査委員 野 本 裕



白老町監査委員 及 川 保



令和3年度白老町下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度白老町
下水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出いたします。

令和3年度

白老町下水道事業会計決算審査意見書

白老町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	1
1	事業の概要	1・3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	5
(1)	経常収益の内訳	5
(2)	経常費用の内訳	6
4	財政状態	7
(1)	資産	7
(2)	負債	7
(3)	資本	8
5	キャッシュ・フロー計算書	8
6	経営分析	8
(1)	財政状態の健全性	9
(2)	老朽化の状況	10
別表		
別表1	比較損益計算書	11
別表2	比較貸借対照表	12
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	13
別表4	比較経営分析表	14

令和3年度白老町下水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査の対象

令和3年度白老町下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和4年7月20日から8月26日までの間

第3. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された決算書類及び財務諸表並びに付属書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を照合確認するとともに、関係職員の説明を求め、計数の正否、法令上の適否について審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された令和3年度白老町下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示しているものと認められた。

本事業における経営の状況は、決算収支等からおおむね健全な状態にあると認められます。

今後も、計画的かつ効率的な事業の推進を図り、安定した経営の維持に努められたい。

第5. 審査の内容

1. 事業の概要

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減		増減率
		A	B	A-B	C	C/B (%)
行政区域内人口	人	15,876	16,237	△361		△2.2
処理区域内人口	人	14,333	14,735	△402		△2.7
普及率	%	90.3	90.7	△0.4		△0.4
水洗化人口	人	13,515	13,935	△420		△3.0
水洗化率	%	94.3	94.6	△0.3		△0.3
処理水量/年	m ³	2,080,394	2,101,470	△21,076		△1.0
平均処理水量/日	m ³	5,670	5,757	△87		△1.5
計画処理能力	m ³ /日	11,050	11,050	0		0.0
施設稼働率	%	51.3	52.1	△0.8		△1.5
雨水処理水量/年	m ³	354,568	262,772	91,796		34.9
汚水処理水量/年	m ³	1,725,826	1,838,698	△112,872		△6.1
有収水量/年	m ³	1,417,710	1,423,922	△6,212		△0.4
平均有収水量/日	m ³	3,884	3,901	△17		△0.4
有収率	%	82.1	77.4	4.7		6.1
職員数	人	7	7	0		0.0

本年度末における行政区域内人口は、15,876人で、前年度と比較して361人(2.2%)減少、処理区域内人口は、14,333人で、前年度と比較して402人(2.7%)減少しており、普及率は90.3%で、前年度と比較して0.4%減少している。

また、水洗化人口は、13,515人で、前年度と比較して420人(3.0%)減少し、水洗化率は、94.3%で前年度と比較して0.3%減少している。

下水道施設における年間総処理水量は、2,080,394 m³で、前年度と比較して、21,076 m³ (1.0%) 減少、雨水を除く年間汚水処理水量は、1,725,826 m³で、前年度と比較して112,872 m³ (6.1%) 減少している。

なお、年間有収水量は1,417,710 m³で、前年度と比較して、6,212 m³ (0.4%) 減少し、有収率は、82.1%で、大口利用者の増加などの要因により、前年度と比較して6.1%増加している。

当年度の建設改良事業は、下水終末処理場M I C S施設の供用開始に伴い、廃止となつたし尿処理施設の撤去工事のほか、下水道管渠施設補修工事や敷生川マンホールポンプ所汚水ポンプ取替工事、下水終末処理場有圧換気扇取替工事等を実施している。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入および支出の執行状況は次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
下水道事業収益	1,125,284,000	1,153,372,619	28,088,619	102.5
営業収益	530,071,000	555,486,459	25,415,459	104.8
営業外収益	595,113,000	597,886,160	2,773,160	100.5
特別利益	100,000	0	△100,000	0.0

収入は、下水道事業収益の予算額11億2,528万4千円に対して決算額は11億5,337万2,619円で、予算額に対して収入率は102.5%、2,808万8,619円増加している。

支 出 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,099,747,000	1,046,172,528	53,574,472	95.1
営業費用	957,100,000	944,455,556	12,644,444	98.7
営業外費用	140,270,000	100,365,789	39,904,211	71.6
特別損失	1,377,000	1,351,183	25,817	98.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

支出は、下水道事業費用の予算額10億9,974万7千円に対して決算額は、10億4,617万2,528円で、予算額に対して執行率は95.1%、5,357万4,472円の不用額である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
資本的収入	959,788,000	905,270,339	△54,517,661	94.3
企業債	270,200,000	261,600,000	△8,600,000	96.8
国庫補助金	328,892,000	315,087,149	△13,804,851	95.8
他会計補助金	360,081,000	327,905,000	△32,176,000	91.1
受益者負担金	615,000	678,190	63,190	110.3

収入は、予算額 9 億 5,978 万 8 千円に対して決算額は 9 億 527 万 339 円で、収入率は 94.3%、予算額に対して 5,451 万 7,661 円減少している。

その内訳は、企業債 860 万円、国庫補助金 1,380 万 4,851 円、他会計補助金 3,217 万 6 千円減少、受益者負担金は 6 万 3,190 円増加している。

支 出 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収支出	1,264,810,000	1,229,145,540	0	35,664,460	97.2
建設改良費	659,712,000	625,855,624	0	33,856,376	94.9
企業債償還金	605,098,000	603,289,916	0	1,808,084	99.7

支出は、予算額 12 億 6,481 万円に対して決算額は 12 億 2,914 万 5,540 円で、予算額に対して執行率は 97.2%、3,566 万 4,460 円の不用額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 2,387 万 5,201 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,003 万 9,258 円、過年度分損益勘定留保資金 1,898 万 1,824 円、減債積立金 1 億 2,541 万 3,840 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 6,944 万 249 円で補てんされている。

3. 経営成績 (比較損益計算書は別表1のとおり)

本年度の経常収益は、11億1,670万9,429円、経常費用が10億537万3,026円で、特別損失134万5,139円を差し引くと当年度純利益は1億1,133万6,403円である。

(1) 経常収益の内訳

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益	519,057,601	523,759,532	△4,701,931	△0.9
下水道使用料	360,817,965	359,530,097	1,287,868	0.4
他会計負担金	132,311,000	139,754,000	△7,443,000	△5.3
受託事業収益	22,253,000	21,015,000	1,238,000	5.9
その他営業収益	3,675,636	3,460,435	215,201	6.2
営業外収益	597,651,828	647,859,272	△50,207,444	△7.8
受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
他会計補助金	251,300,000	326,411,000	△75,111,000	△23.0
長期前受金戻入	343,990,274	321,413,966	22,576,308	7.0
雑収益	2,361,554	34,306	2,327,248	6783.8
特別利益	0	0	0	0.0
その他の特別利益	0	0	0	0.0
合計(経常収益)	1,116,709,429	1,171,618,804	△54,909,375	△4.7

経常収益の内訳については、営業収益5億1,905万7,601円と営業外収益5億9,765万1,828円で、前年度と比較して5,490万9,375円(4.7%)減少している。

営業収益の内訳は、下水道使用料が3億6,081万7,965円で、前年度と比較して128万7,868円(0.4%)増加、他会計負担金が1億3,231万1千円で、前年度と比較して744万3千円(5.3%)減少、受託事業収益が2,225万3千円で、前年度と比較して123万8千円(5.9%)増加、その他営業収益が367万5,636円で、前年度と比較して21万5,201円(6.2%)増加している。

(2) 経常費用の内訳

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業費用	917,837,698	925,714,428	△7,876,730	△0.9
管渠費	52,919,212	35,151,613	17,767,599	50.6
処理場費	194,456,295	207,612,943	△13,156,648	△6.3
総係費	41,657,243	46,906,299	△5,249,056	△11.2
減価償却費	628,804,948	614,464,220	14,340,728	2.3
資産減耗費	0	21,579,353	△21,579,353	△100.00
営業外費用	86,190,189	98,966,635	△12,776,446	△12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	86,157,089	98,966,635	△12,809,546	△12.9
その他営業外費用	33,100	0	33,100	100.00
特別損失	1,345,139	21,523,901	△20,178,762	△93.8
過年度損益修正損	1,345,139	7,638	1,337,501	17511.1
その他特別損失	0	21,516,263	△21,516,263	△100.00
合計（経常費用）	1,005,373,026	1,046,204,964	△40,831,938	△3.9

経常費用の内訳については、営業費用 9 億 1,783 万 7,698 円と営業外収益 8,619 万 189 円、特別損失 134 万 5,139 円であり、前年度と比較して 4,083 万 1,938 円 (3.9%) 減少している。

営業費用の内訳は、管渠費 5,291 万 9,212 円、処理場費 1 億 9,445 万 6,295 円、総経費 4,165 万 7,243 円、減価償却費 6 億 2,880 万 4,948 円で、営業費用は前年度と比較して 787 万 6,730 円 (0.9%) 減少している。特別損失の内訳は、過年度分消費税の追加納付額である。

4. 財政状態 (比較貸借対照表は別表2のとおり)

(1) 資産

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定資産	13,149,307,761	13,634,480,650	△485,172,889	△3.6
流動資産	211,855,949	188,004,841	23,851,108	12.7
資産合計	13,361,163,710	13,822,485,491	△461,321,781	△3.3

資産総額は、133億6,116万3,710円で、前年度と比較すると4億6,132万1,781円(3.3%)減少している。

資産総額の内訳は、固定資産が131億4,930万7,761円、流動資産が2億1,185万5,949円である。

(2) 負債

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定負債	4,349,771,258	4,679,443,367	△329,672,109	△7.0
流動負債	615,959,530	672,265,793	△56,306,263	△8.4
繰延収益	6,719,413,563	6,906,093,375	△186,679,812	△2.7
負債合計	11,685,144,351	12,257,802,535	△572,658,184	△4.7

負債総額は116億8,514万4,351円で、前年度と比較すると5億7,265万8,184円(4.7%)減少している。

その内訳は固定負債が43億4,977万1,258円、流動負債6億1,595万9,530円、繰延収益67億1,941万3,563円である。

(3) 資本

(単位：円、%、税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資本金	1,431,861,116	1,431,861,116	0	0.0
剰余金	244,158,243	132,821,840	111,336,403	83.8
資本合計	1,676,019,359	1,564,682,956	111,336,403	7.1

資本総額は16億7,601万9,359円で、前年度と比較すると1億1,133万6,403円(7.1%)増加している。

負債資本の合計は133億6,116万3,710円で、前年度と比較すると4億6,132万1,781円(3.3%)減少している。

5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、期首資金残高1億3,914万1,661円に対して、資金期末残高は1億5,930万6,574円となっており、2,016万4,913円増加している。

この内訳は、業務活動によるものが3億4,263万1,519円、投資活動によるものが1,922万3,310円、財務活動によるものが△3億4,168万9,916円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおり

6. 経営分析 (比較経営分析表は別表4のとおり)

本年度における企業経営の健全性、効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

(1) 財政状態の健全性

① 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、本年度は111.2%である。
この数値が100%を超える場合は、単年度の収支は黒字である。

② 流動比率

1年以内に支払うべき負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合で、この数値は100%以上であることが必要であり、本年度は34.3%と低位の数値であるが、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債なども含まれていることなどにより、低位の数値となる。

③ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合で、本年度は718.2%である。

④ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを示す割合で、本年度は58.9%である。

この比率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄っていることになる。

⑤ 汚水処理原価

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、本年度は43,163円である。

⑥ 施設利用率

1日処理能力に対する1日平均配水量の割合で、本年度は51.3%である。

⑦ 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合で、本年度は94.2%である。

公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、本年度は4.4%である。

② 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、本年度は6.6%である。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、%、税抜)

科目	年度		令和3年度		令和2年度		増減額
			金額	前年度比	金額	前年度比	
営業収益			519,057,601	△ 0.90	523,759,532	---	△ 4,701,931
下水道使用料			360,817,965	0.36	359,530,097	---	1,287,868
他会計負担金			132,311,000	△ 5.33	139,754,000	---	△ 7,443,000
受託事業収益			22,253,000	5.89	21,015,000	---	1,238,000
その他の営業収益			3,675,636	6.22	3,460,435	---	215,201
営業外収益			597,651,828	△ 7.75	647,859,272	---	△ 50,207,444
受取利息及び配当金			0	0.00	0	---	0
他会計補助金			251,300,000	△ 23.01	326,411,000	---	△ 75,111,000
長期前受金戻入			343,990,274	7.02	321,413,966	---	22,576,308
雑収益			2,361,554	6,783.79	34,306	---	2,327,248
合計 (経常収益)			1,116,709,429	△ 4.69	1,171,618,804	---	△ 54,909,375
営業費用			917,837,698	△ 0.85	925,714,428	---	△ 7,876,730
管渠費			52,919,212	50.55	35,151,613	---	17,767,599
処理場費			194,456,295	△ 6.34	207,612,943	---	△ 13,156,648
総係費			41,657,243	△ 11.19	46,906,299	---	△ 5,249,056
減価償却費			628,804,948	2.33	614,464,220	---	14,340,728
資産減耗費			0	△ 100.00	21,579,353	---	△ 21,579,353
営業外費用			86,190,189	△ 12.91	98,966,635	---	△ 12,776,446
支払利息及び企業債取扱諸費			86,157,089	△ 12.94	98,966,635	---	△ 12,809,546
その他営業費用			33,100	100.00	0	---	33,100
特別利益			0	0.00	0	---	0
その他特別利益			0	0.00	0	---	0
特別損失						---	
過年度損益修正損			1,345,139	△ 93.75	21,523,901	---	△ 20,178,762
その他特別損失			1,345,139	17,511.14	7,638	---	1,337,501
合計 (経常費用)			1,005,373,026	△ 3.90	1,046,204,964	---	△ 40,831,938
当年度純利益			111,336,403	△ 11.22	125,413,840	---	△ 14,077,437
前年度繰越利益剰余金			0	0.00	0	---	0
当年度純利益			111,336,403	△ 11.22	125,413,840	---	△ 14,077,437
その他の未処分利益剰余金変動額			125,413,840	100.00	0	---	125,413,840
合計			236,750,243	88.78	125,413,840	---	111,336,403
減債積立金 (案)			111,336,403	△ 11.22	125,413,840	---	△ 14,077,437
建設改良積立金 (案)			0	0.00	0	---	0
資本金組入 (案)			125,413,840	100.00	0	---	125,413,840
翌年度繰越利益剰余金 (案)			0	0.00	0	---	0

比較表 貸借対照表

(単位：円、%、税抜)

年度 科目	資産の部			負債及び資本の部		
	令和3年度末 金額	令和2年度末 金額	増減 金額 前年度比	令和3年度末 金額	令和2年度末 金額	増減 金額 前年度比
固定資産	13,149,307,761	13,634,480,650	△ 485,172,889 △ 3.6	4,349,771,258	4,679,443,367	△ 329,672,109 △ 7.0
有形固定資産	13,148,507,761	13,633,330,650	△ 484,822,889 △ 3.6	4,349,771,258	4,679,443,367	△ 329,672,109 △ 7.0
土地	86,616,355	86,616,355	0 0.0	615,959,530	672,265,793	△ 56,306,263 △ 8.4
建物	765,947,211	810,544,546	△ 44,597,335 △ 5.5	591,280,109	603,297,916	△ 12,017,807 △ 2.0
構築物	10,327,865,297	10,794,252,488	△ 466,387,191 △ 4.3	19,970,143	63,843,686	△ 43,873,543 △ 68.7
機械及び装置	1,895,982,059	1,307,404,136	588,577,923 45.0	4,169,000	4,784,000	△ 615,000 △ 12.9
車輛運搬具	9,122,838	0	9,122,838 100.0	540,278	340,191	200,087 58.8
工具器具及び備品	964,001	1,020,062	△ 56,061 △ 5.5	6,719,413,563	6,906,093,375	△ 186,679,812 △ 2.7
建設仮勘定	62,010,000	633,493,063	△ 571,483,063 △ 90.2	7,063,403,837	7,307,867,627	△ 244,463,790 △ 3.3
無形固定資産	800,000	1,150,000	△ 350,000 △ 30.4	6,093,444,145	6,150,134,964	△ 56,690,819 △ 0.9
ソフトウエア	700,000	1,050,000	△ 350,000 △ 33.3	427,244,607	444,432,666	△ 17,188,059 △ 3.9
電話加入権	100,000	100,000	0 0.0	38,019,356	40,501,542	△ 2,482,186 △ 6.1
流動資産	211,855,949	188,004,841	23,851,108 12.7	504,695,729	672,798,455	△ 168,102,726 △ 25.0
現金預金	159,306,574	139,141,661	20,164,913 14.5	△ 343,990,274	△ 401,774,252	57,783,978 △ 14.4
未収金	48,112,794	49,255,285	△ 1,142,491 △ 2.3	11,685,144,351	12,257,802,535	△ 572,658,184 △ 4.7
貸倒引当金	△ 413,519	△ 392,105	△ 21,414 5.5	1,431,861,116	1,431,861,116	0 0.0
未収消費税還付金	4,850,100	0	4,850,100 100.0	1,431,861,116	1,431,861,116	0 0.0
				244,158,243	132,821,840	111,336,403 83.8
				7,408,000	7,408,000	0 0.0
				7,408,000	7,408,000	0 0.0
				236,750,243	125,413,840	111,336,403 88.8
				236,750,243	125,413,840	111,336,403 88.8
				1,676,019,359	1,564,682,956	111,336,403 7.1
合計	13,361,163,710	13,822,485,491	△ 461,321,781 △ 3.3	13,361,163,710	13,822,485,491	△ 461,321,781 △ 3.3

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	111,336,403	125,413,840	△ 14,077,437
減価償却費	628,454,948	614,464,220	13,990,728
資産減耗費	0	21,579,353	△ 21,579,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 146,000	3,494,000	△ 3,640,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,414	392,105	△ 370,691
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 469,000	1,290,000	△ 1,759,000
長期前受金戻入額	△ 343,990,274	△ 321,413,966	△ 22,576,308
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	86,157,089	98,966,635	△ 12,809,546
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,324,090	2,036,578	△ 5,360,668
未払金の増減額 (△は減少)	△ 43,873,543	△ 25,291,868	△ 18,581,675
その他負債等の増減額 (△は増加)	△ 5,378,339	△ 14,945,852	9,567,513
小 計	428,788,608	505,985,045	△ 77,196,437
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 86,157,089	△ 98,966,635	12,809,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	342,631,519	407,018,410	△ 64,386,891
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 624,447,029	△ 739,271,046	114,824,017
他会計補助金収入	327,905,000	325,701,000	2,204,000
国庫補助金等による収入	315,087,149	426,034,900	△ 110,947,751
受益者負担金等による収入	678,190	768,858	△ 90,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,223,310	13,233,712	5,989,598
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,600,000	234,800,000	26,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 603,289,916	△ 623,140,492	19,850,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,689,916	△ 388,340,492	46,650,576
資金増加額 (又は減少額)	20,164,913	31,911,630	△ 11,746,717
期首資金残高	139,141,661	107,230,031	31,911,630
資金期末残高	159,306,574	139,141,661	20,164,913

別表 4

比較経営分析表

(財政状態の健全性・効率性)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	増 減
①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.2	111.9	△ 0.7
②流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.3	27.9	6.4
③企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	718.2	809.0	△ 90.8
④経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担を除く)}} \times 100$	58.9	57.9	1.0
⑤汚水処理原価 (%)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	43,163.0	43561.5	△ 398.5
⑥施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均配水量}}{\text{晴天時現在処理能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	51.3	52.1	△ 0.8
⑦水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	94.2	94.5	△ 0.3

(老朽化の状況)

①有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	4.4	4.5	△ 0.1
②管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	6.6	6.6	0.0

(小数点第2位以下切捨)